

# 平成26年度予算の概要

公益社団法人 全国市有物件災害共済会

## 1. 事業別当期一般正味財産増減（総括）

### (1) 当期経常増減

(単位：千円)

	公益目的事業	収益事業			法人会計	合計
	相互救済・防災	会館	保険手続	共通	管理費	
経常収益						
特定資産運用益計	252,089	21,469	25		131	273,714
事業収益計	7,720,937	2,974,290	51,700		183,512	10,930,439
雑収益計	1,748	981	0		360	3,089
経常収益計 A	7,974,774	2,996,740	51,725		184,003	11,207,242
経常費用						
事業費用計	8,471,222	2,864,772	37,415		—	11,373,409
管理費計	—	—	—		195,779	195,779
経常費用計 B	8,471,222	2,864,772	37,415		195,779	11,569,188
当期経常増減 C = A - B	△ 496,448	131,968	14,310		△ 11,776	△ 361,946

### (2) 当期経常外増減及び当期一般正味財産増減

(単位：千円)

	公益目的事業	収益事業			法人会計	合計
	相互救済・防災	会館	保険手続	共通	管理費	
経常外収益						
経常外収益計	0	0	0		0	0
経常外収益計 D	0	0	0		0	0
経常外費用						
経常外費用計	0	0	0		0	0
経常外費用計 E	0	0	0		0	0
当期経常外増減 F = D - E	0	0	0		0	0
収益事業からの振替 G	67,251			△ 79,027	11,776	0
当期一般正味財産増減 C + F + G	△ 429,197	131,968	14,310	△ 79,027	0	△ 361,946

2. 事業別当期一般正味財産増減（明細）

(1) 公益目的事業

(単位：千円)

科 目		相互救済・防災事業			備 考
大	中	予算額	前年度予算額	増 △減	
特定資産運用益		252,089	305,369	△ 53,280	
	消防・防災施設整備事業等資金融資資産受取利息	248,994	296,766	△ 47,772	融資金及び国債等保有分の計485億円の運用益
	その他特定資産受取利息	3,095	8,603	△ 5,508	
事業収益		7,720,937	7,973,667	△ 252,730	
	建物分担金収益	4,738,058	4,723,020	15,038	別途、法人会計に111,942千円計上（業務方法書第5条）
	自動車分担金収益	2,971,430	2,970,657	773	別途、法人会計に71,570千円計上（業務方法書第5条）
	支払備金戻入額	0	279,000	△ 279,000	
	その他事業収益	11,449	990	10,459	
雑収益		1,748	2,630	△ 882	
経常収益 計 A		7,974,774	8,281,666	△ 306,892	
事業費		8,471,222	8,309,978	161,244	
	建物災害共済金	4,123,000	4,120,000	3,000	建物分担金収益合計の85%相当額を計上
	自動車災害共済金	2,131,000	2,121,000	10,000	自動車分担金収益合計の70%相当額を計上
	損害調査等費用	39,870	52,868	△ 12,998	相互救済事業の損害調査に係る費用を計上
	地震災害見舞金	30,000	30,000	0	東日本大震災を除く過去10年の実績を参考に計上
	支払備金繰入額	356,000	0	356,000	
	普通責任準備金繰入額	7,000	14,000	△ 7,000	
	異常危険準備金繰入額	0	46,495	△ 46,495	
	調査研究費	24,851	88,896	△ 64,045	防災に係る調査研究費等を計上
	防災専門図書館費	9,686	11,456	△ 1,770	
	協助金	235,000	275,000	△ 40,000	都市の災害防止に関する事業等への協助金
	減価償却費	77,974	86,852	△ 8,878	ソフトウェア（共済金管理システム他）等の減価償却費
	租税公課	38,234	38,460	△ 226	
	人件費	1,116,122	1,126,504	△ 10,382	給料手当、福利厚生費、退職給付費用等
	物件費	282,485	298,447	△ 15,962	旅費交通費、通信運搬費、賃借料、委託費等
経常費用 計 B		8,471,222	8,309,978	161,244	
当期経常増減 A－B		△ 496,448	△ 28,312	△ 468,136	

## (2) 収益事業

(単位：千円)

科 目		会館事業			説 明
大	中	予算額	前年度予算額	増 △減	
	特定資産運用益	21,469	35,403	△ 13,934	
	事業収益	2,974,290	2,966,428	7,862	
	貸室収益	176,330	186,047	△ 9,717	都市東京事務所27市+3団体へ賃貸
	会議室収益	1,400,000	1,412,000	△ 12,000	東京ロイヤルホテルへ運営委託
	客室収益	999,000	969,200	29,800	東京ロイヤルホテルへ運営委託
	食堂収益	348,330	345,750	2,580	東京ロイヤルホテルへ運営委託
	駐車場収益	4,900	4,496	404	
	負担金収益	45,730	48,935	△ 3,205	
	雑収益	981	200	781	
	経常収益 計 A	2,996,740	3,002,031	△ 5,291	
	事業費	2,864,772	2,926,225	△ 61,453	
	会館運営委託費	1,518,528	1,517,825	703	東京ロイヤルホテルへの委託料及び報酬
	機械運転保守費	163,925	142,713	21,212	
	駐車場等委託費	15,053	15,053	0	
	清掃及消毒費	28,518	30,946	△ 2,428	
	光熱水道費	206,630	194,382	12,248	
	減価償却費	568,566	565,217	3,349	
	営繕費	96,960	219,973	△ 123,013	
	租税公課	188,153	153,194	34,959	
	人件費	56,898	55,977	921	給料手当、福利厚生費等
	物件費	21,541	30,945	△ 9,404	賃借料、委託費等
	経常費用 計 B	2,864,772	2,926,225	△ 61,453	
	当期経常増減 A-B	131,968	75,806	56,162	

科 目		保険手続事業			説 明
大	中	予算額	前年度予算額	増 △減	
	特定資産運用益	25	125	△ 100	
	事業収益	51,700	54,800	△ 3,100	
	自賠責手数料収益	17,500	19,200	△ 1,700	
	道賠責手数料収益	34,200	35,600	△ 1,400	
	経常収益 計 A	51,725	54,925	△ 3,200	
	事業費	37,415	31,276	6,139	
	人件費	31,303	29,419	1,884	
	物件費他	6,112	1,857	4,255	
	経常費用 計 B	37,415	31,276	6,139	
	当期経常増減 A-B	14,310	23,649	△ 9,339	

3. 資金調達の見込み

当期の借入れの予定は、ありません。

4. 設備投資の見込み

(単位：千円)

設備投資の予定	あり		
事業番号	設備投資の内容	支出又は収入の予定額	資金調達方法又は取得資金の用途
公益目的事業会計【公1】	共済基幹システム構築	268,360	自己資金
公益目的事業会計【公1】 収益事業会計（会館）【収1】 法人会計	受変電設備更新	10,500	自己資金
	防災センター	13,100	自己資金
	セキュリティボックス更新		
	パッケージ空調機更新	4,100	自己資金
	給湯ポンプ更新	1,700	自己資金
	排水ポンプ更新	6,200	自己資金
	NMR パイプテクター取付	13,385	自己資金
収益事業会計（会館）【収1】	客室インターネット増強	7,600	自己資金
	会議室カーペット更新	14,600	自己資金
	会議室クロス更新	5,000	自己資金
	パントリー空調増設	3,000	自己資金
	その他	1,300	自己資金
合計		348,845	

5. 特定資産（資産取得資金）の積立額及び取崩額の見込み

積立額 減価償却引当資産 20,000千円

取崩額 なし

6. 共済基金分担金の法人会計への充当額（業務方法書第5条関係）

管理費（法人会計）予算額 195,779千円

(単位：千円)

種別	分担金額	充当額	割合	備考
	A	B	B ÷ A	
建物総合損害共済	4,850,000	111,942	2.3%	充当限度額 388,000千円
自動車損害共済	3,043,000	71,570	2.4%	充当限度額 243,440千円
合計	7,893,000	183,512	2.3%	充当限度額 631,440千円